

対馬市 第2期SDGs未来都市計画  
(2023～2025)

長崎県対馬市

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	7
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	15
(2) 情報発信.....	19
(3) 普及展開性.....	19
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	25
(4) 自律的好循環の形成.....	27
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	28

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ①地域特性

現況と課題を踏まえ、対馬市の地域特性を以下のとおり要約する。

- 1) 九州と朝鮮半島の上に位置する国境離島であり(図1)、ツシマヤマネコ(国内希少野生動物種)をはじめとする大陸系、日本系、大陸・日本共通系、対馬固有の動植物が混在している。また、ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使に代表される長い日朝交流史を有する
- 2) 東シナ海と日本海の上に位置し、対馬暖流や地形の好条件が重なり、日本有数の水産資源を有する。また、島の面積約 708k㎡の約 9 割が山であり、豊かな森林資源を有する。森里海の恵み(生態系サービス)は対馬の基幹産業である農林漁業や観光業の存立基盤となり、島民の暮らしや 125 のコミュニティを支えている
- 3) 昭和 35 年人口 69,556 人をピークに、高度経済成長期以降の“向都離村”によって人口減少に歯止めがかからず、水産資源の減少や木材価格の低迷等も相まって、28,502 人(令和 2 年度国調)まで減少している(図2)。有人国境離島法や地域再生法、離島振興法等に基づく人口減少対策により、UIターン者が増加しているものの、社会減が続いている
- 4) 人口減少は、小中学校の統廃合や高校の存続等の教育問題、地域公共バスや離島航



図1 対馬の位置

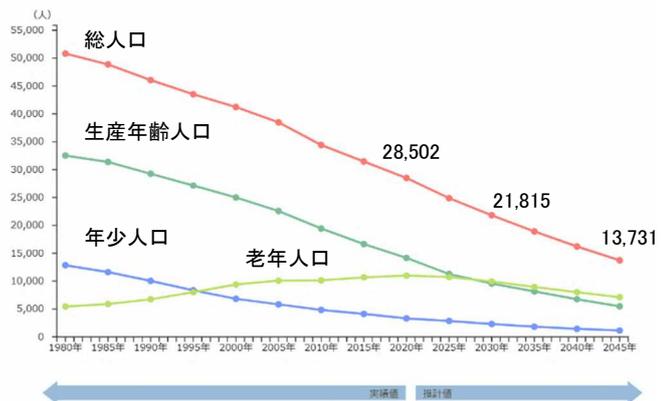


図2 人口動態 (国勢調査・社人研推計値)

路の維持等の交通問題、医療・福祉人材確保等の医療・福祉問題、スーパーやガソリンスタンド等商業の経済問題、担い手不足等の産業問題(図3)、地域づくりのリーダー不足やコミュニティの希薄化等の社会問題、里地里山の管理不足による有害鳥獣の増加と生物多様性の低下等の環境問題など(図4)、あらゆる面に影響を及ぼしている

- 5) 国境離島特有の地域特性として、毎年約2~3万㎡もの「海ごみ」が対馬に押し寄せ(図5)、「ツマアカスズメバチ」(特定外来生物)が韓国から侵入し、生態系や産業に悪影響を及ぼしている。また、気候変動によって日本の海域の中で最も海水温が上昇し(1900年からの約100年間で1.48℃)、イスズミ等の南方系魚種の食害によって「磯焼け」が深刻化し、50年間で対馬特産であるヒジキ等海藻類の99%が消失した(図6)

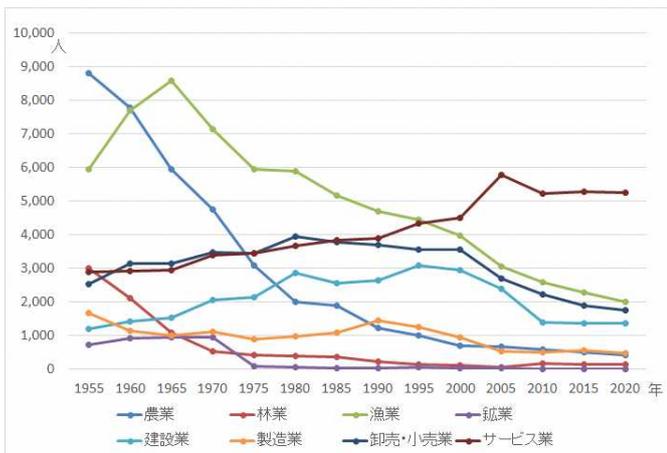


図3 産業構造の変化 (国勢調査)

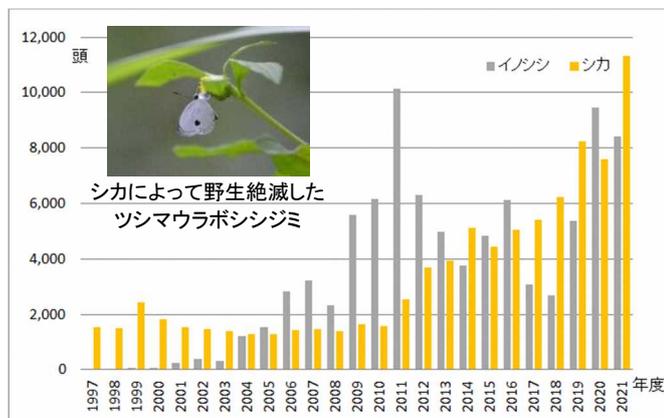


図4 有害駆除頭数の推移

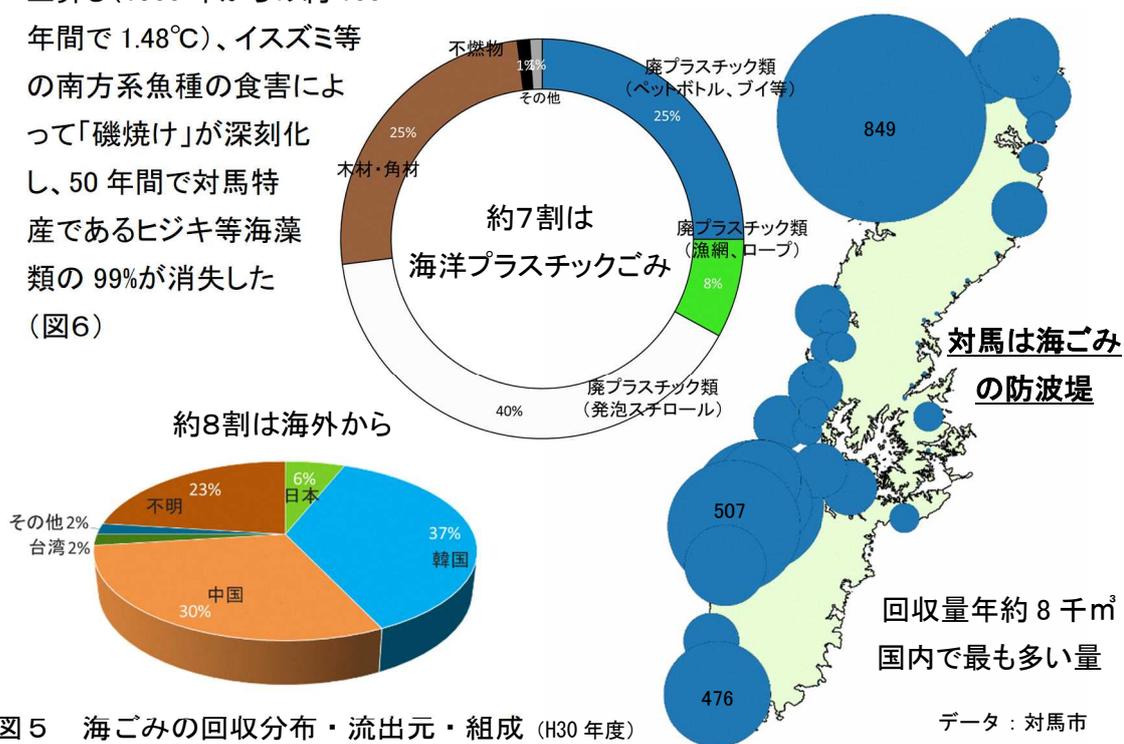


図5 海ごみの回収分布・流出元・組成 (H30年度)

6) 対馬ではここ数年、豪雨が頻発し、台風が大型化・強力化している。130年間で年間平均気温が1.49℃上昇しており、気候変動は磯焼けだけでなく、養殖マグロや真珠稚貝の大量へい死、高温による水稲や野菜・果樹等農作物の品質低下、しいたけ原木栽培における害菌被害、海面上昇による満潮・高潮時の冠水、河川氾濫等による浸水被害等、産業や市民生活に影響を及ぼしている。グローバルな気候変動問題に対するアクションや、気候変動への適応が迫られている

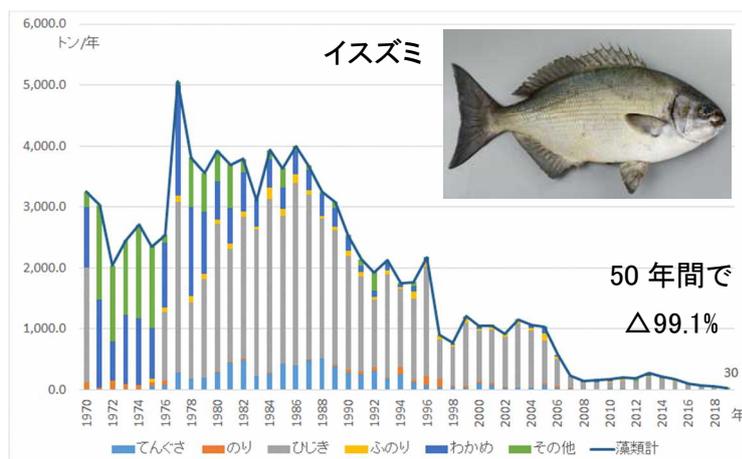


図6 海藻類陸揚量の推移（港勢調査）

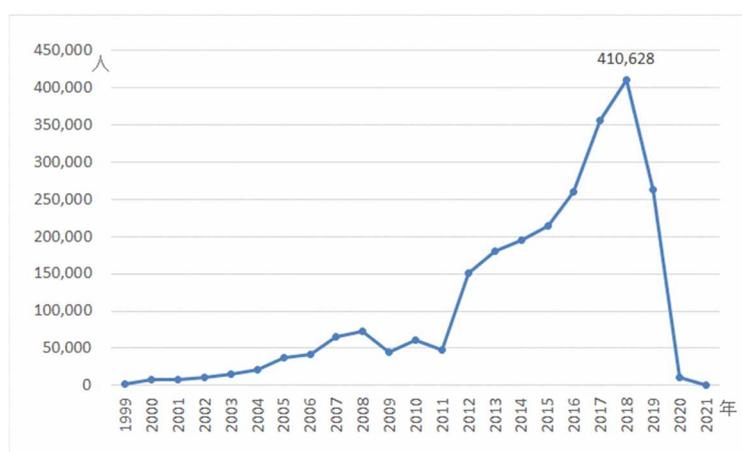


図7 韓国人インバウンドの推移（出入国在留管理庁）

- 7) 近年、韓国に最も近い対馬では、国際航路の大量輸送化・高速化、新規参入と低廉化、宿泊施設の整備などにより韓国人インバウンドが急増し(図7)、経済活性化が進んだ。有人国境離島法の施行の後押しもあり、観光産業の創業や事業拡大が相次いだ。令和元年度の日韓関係悪化、令和5(2023)年2月24日までの約3年間にわたるコロナ禍による国際定期航路休止によって激減し、経済面で大きな影響が生じた
- 8) 令和3年度一般会計決算の歳出は331億円、歳入は344億円である。財政力指数0.19で、歳入の83.1%は依存財源であり、厳しい財政状況にある

## ②今後取り組む課題

上記のように山積する課題の中で、第1期SDGs未来都市計画(以下、「第1期計画」)では、対馬の産業・経済の基盤である「環境」について、企業等の参画を促し、サーキュラーエコノミー(循環経済)を高めることで、「持続可能な産業」に移行させることを重要視し、環境・社会・経済の諸課題に対してSDGsの視点で総合的に取り組んできた。その間、対馬市におけるSDGsの行動指針として、令和4(2022)年6月に「対馬市SDGsアクションプラン」(以

下、「アクションプラン」を策定し、重点アクションや実行のための仕組みづくりを明示した。重点アクションは、環境・社会・経済の調和と同時解決を図ることができる優先的・重点的に取り組むべき課題である。そのため、第2期 SDGs 未来都市計画（以下、「第2期計画」）では、アクションプランと整合させながら、より一層総合的・統合的に課題解決に取り組む。

### 第1期 SDGs 未来都市計画における取組課題

<p>■ 経済面での取組課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サーキュラーエコノミー（循環経済）の活性化</li> <li>・ 持続可能な産業の推進：農林水産業、観光業の存立基盤となる水産資源、森林資源、観光資源の保全に努めることで、資源を回復させるとともに資源価値を高める。そのことにより、高付加価値の SIT（スペシャル・インタレスト・ツアー）により観光客の誘致と関係人口化（ファン・リピーター形成）を促す。特に、海洋プラスチックごみや生物多様性保全等を現地で学ぶスタディツアーを通じ、環境配慮型の農林水産物や J-クレジット、海洋プラスチックごみを再生したりサイクル原料の購入を促す</li> </ul> <p>■ 社会面での取組課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人づくり：SDGs の推進基盤として ESD（持続可能な開発のための教育）を推進する。また、ESD によって次世代の若者や女性のエンパワーメントを促し、世代間に不公平が生じないような島づくりを推進する</li> <li>・ コミュニティの基盤づくり：集落単位では地域づくりのリーダー、担い手が不足し、地域自治や住民サービスに影響が生じている。そこで、小学校もしくは中学校区を基礎単位とする「地域運営組織」を設立し、地域力の再生を図りながら、コミュニティバス、地域見守りや地域防災、有害鳥獣捕獲隊など、住民主体の自立的な地域づくりを促す</li> </ul> <p>■ 環境面での取組課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海洋プラスチックごみ対策の推進</li> <li>・ 脱炭素イノベーションの推進（木質バイオマス熱利用の加速度的普及及び洋上風力発電の可能性検討）</li> <li>・ 有害鳥獣対策強化による森林生態系及び生物多様性（＝グリーンインフラ）の回復</li> <li>・ 気候非常事態宣言、気候変動適応策の検討</li> </ul>
--



環境・社会・経済の調和と同時解決性の視点から第1期計画の取組課題を7つの重点アクションと3つの土台に統合

### 第2期計画における取組課題

7つの重点アクション	説明
1 地域共生社会	多様な主体が参画して地域の未来をともに創っていく「地域共生社会」を実現し、誰もが住み慣れた地域にいつまでも安心して暮らせるようにする
2 地産地消	食・エネルギー等の自給率を高め、島外に流出する経済を抑え、島内経済を循環させることで、雇用や所得を高める

3 持続可能な農林水産業	農林水産業で生み出される製品やサービスの付加価値を高め、担い手を確保し、食の自給率を高める。また、農林水産業による環境・社会負荷を軽減し、持続可能な農林水産業を確立する
4 サステイナブル・ツーリズム(持続可能な観光)	観光事業による環境・社会負荷を軽減し、観光サービスの付加価値を高めることで、持続可能な観光を確立し、総合産業である観光を通じ、環境・社会・経済の調和と統合を図る
5 ゼロ・ウェイスト(対馬のごみをゼロに)	海洋プラスチックごみを含め、ごみ全体を減らすチャレンジを通じ、ごみのない美しい対馬での経済循環を活性化させる
6 気候変動対策	環境・社会・経済を脅かすリスクである気候変動に対し、緩和・適応策を推進する
7 域学連携	域学連携により、重点アクションの実行を後押しする。また、オープンイノベーションによる社会実装を通じ、「対馬モデル」を構築し、国内外に成果を発信する
3つの土台	説明
対馬の島しょ生態系・風土・歴史文化・アイデンティティの保全	人の暮らしや産業・社会経済、風土・歴史文化・アイデンティティの存立基盤である対馬の豊かな自然・水・生物多様性を保全する
SDGs推進の仕組みづくり・人づくり	重点アクションを起こす推進の仕組みづくりとして、ICTを駆使することで効果的にプラットフォームを形成し、各主体のパートナーシップから生まれた具体的なアイデアを実現するための精神(メンタル)面や金融面での応援体制を構築する
正義	対馬だけでは解決できない根本的問題について、より多くの共感と協力・参画を得られるよう、対馬での取組を発信し、正義を問い続ける

## (2) 2030 年のあるべき姿

第1期計画では、第2次対馬市総合計画の2025年ビジョンにSDGsの視点を取り入れ、「自立と循環の宝の島」「人もヤマネコもウミガメも」森・里・海が連環するサーキュラーエコノミーアイランド対馬を2030年のあるべき姿(ビジョン)として描いた。

SDGsは世界共通目標として2030年までを達成期限としている。「行動の10年」が国際的に示され、目標期限まで10年を切る中、その達成のために行動を加速させていくことはもちろん、2030年はこの先も暮らし続けられるための通過点であり、さらに先を見据える必要がある。そこで、アクションプランでは第1期計画で示したビジョンや市民意見等を踏まえ、バックキャストの視点から将来(2050年)の対馬のあるべき姿を次のとおり描いた。第2期計画においてもこの姿を踏襲する。

“自立と循環の宝の島”「人もヤマネコもウミガメも」  
 森・里・海が連環するサーキュラーエコノミーアイランド対馬  
 +  
 2050年も島に誇りと高い幸福度を感じながら安心安全に暮らせ、  
 持続可能なしまづくりのモデルとして日本・世界の見本となる島

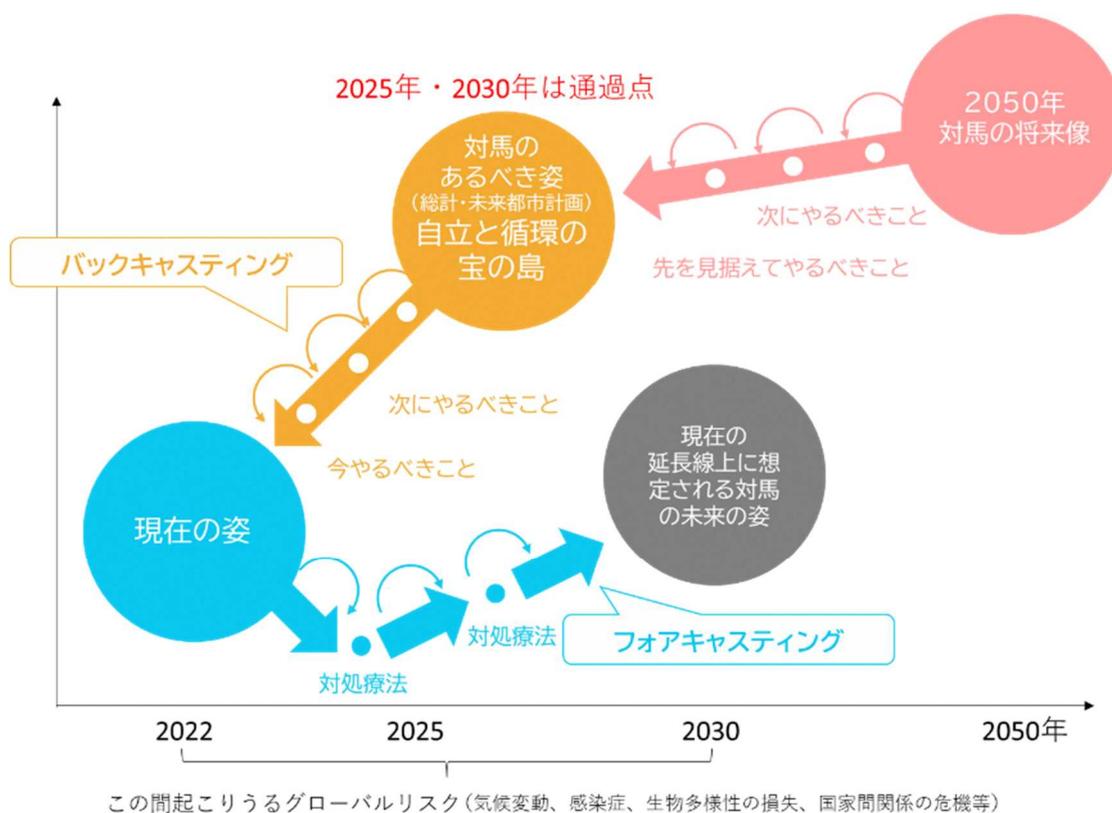


図8 将来像

このあるべき姿に近づけるために、「誰一人取り残さない」「持続可能性」「環境保全、社会的包摂、経済成長の3つのバランス」「グローバルリスク(気候変動、感染症、生物多様性の損失、国家間関係の危機等)」の4つをキーワードに、「SDGsを通じて環境・社会・経済の三側面を調和させ、これから起こりうるリスクを乗り越えながら、誰一人取り残さない持続可能な社会を形成する」ことを行動理念とする。

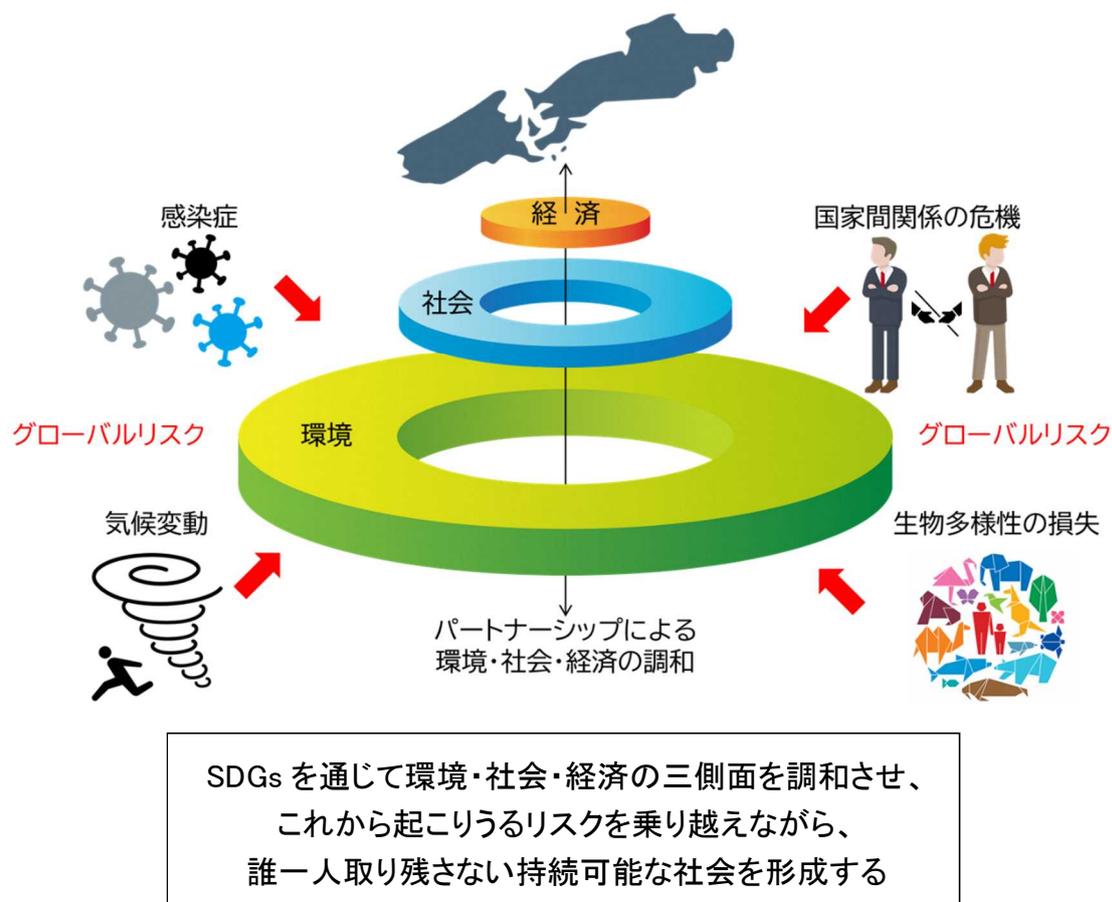


図9 行動理念

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

第2期計画において今後の取組課題として掲げた「7つの重点アクションと3つの土台」の中で、あるべき姿の実現に向けた進捗状況を確認・評価することができ、取組全体への波及性と同時解決性の高い目標及び KPI を以下のとおり設定する。

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>2</b>	指標: 持続可能な産業の推進 島外からのスタディツアー参加団体数	
	現在(2021年3月末): 10 団体	2030年: 30 団体
 <b>5</b>	指標: 海洋プラスチックごみリサイクル利用企業数	
	現在(2021年3月末): 3 社	2030年: 30 社
 	指標: 対馬 SDGs サポーターズのうち、SDGs 配慮・貢献型の対馬オリジナル商品・サービス提供企業・団体・個人事業主等の数	
	現在(2022年12月末): 0	2030年: 30

わが国で最も多く漂着するとされる対馬の海洋プラスチックごみの再資源化に努め、製品の生産において、新たな資源投入量の抑制とストックの有効活用によってマネタイズし、サーキュラーエコノミーを活性化させる。

その経済循環のきっかけを創るためにも、第1期計画同様、企業や学校等島外からのスタディツアーの誘致を図る。海洋プラスチックごみの回収ボランティア体験やワークショップ等を通じて、グローバルな問題への理解を深め、海洋プラスチックごみのリサイクル利用を促す。サーキュラーエコノミーによる企業イメージの向上は、ESG 投資や収益増加に貢献し、その利益の一部が対馬への企業版ふるさと納税等によりフィードバックされる。相互の利益や島の雇用を創造し続ける循環経済を定着させる。

対馬市では、SDGs の達成に向けた取組を進める企業、団体等を「対馬 SDGs パートナー」又は「対馬 SDGs サポーター」として登録し、それぞれの取組を”見える化”する「対馬市 SDGs パートナーズ登録制度」を令和4(2022)年10月より施行した。登録サポーターズの中から、対馬の環境・社会・経済に調和と問題の同時解決に資するような SDGs 配慮・貢献型の商品・サービスを増やすことで、スタディツアーでの購入と継続利用を促し、経済の活性化を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>2, 3</b>	指標: 地域運営組織設置数	
	現在(2021年3月末): 0校区(11中学校区中)	2030年: 全中学校区
 <b>7</b>	指標: ①SDGs 学習実施校数 ②対馬グローバル大学ゼミ修了者数	
	現在(2021年3月末): ①4校(32校中) ②100名(累計)	2030年: ①島内全幼小中高 ②500名(累計)
 <b>16 17</b>	指標: ①SDGs カフェ参加者数 ②対馬 SDGs パートナーズ登録数	
	現在(2021年3月末): ①0名 ②0	2030年: ①1,500名(累計) ②300(累計)

ゴール 11 について、行政区単位では、地域づくりのリーダーや担い手が不足し、地域自治や住民サービス維持に影響が生じている。一定範囲の地域(おおむね小学校区)でまとまることで、地区相互の課題解決につながるため、まずは、相互扶助の仕組みづくりを進める。第1期計画同様、小学校もしくは中学校区を基礎単位とする「地域運営組織」の設立を促し、地域力の再生を図りながら、地域見守りや介護予防、通院や買い物等交通弱者支援(コミュニティバス等)、地域防災、有害鳥獣の地域捕獲、外国人労働者とともに暮らす多文化共生など、住民主体の自立的な地域づくりを促す。

ゴール 4 について、SDGs を全島的な取組にしていくためには、一人一人、家庭、グループ、地域、企業、行政すべての主体、環境・社会・経済をつなぐ「学校」は極めて大きい存在である。新・学習指導要領の前文では「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられ、各教科の教科書でSDGsが取り扱われるようになった。SDGsの推進拠点としての学校の存在は持続可能な社会づくりにおいてますます大きくなっており、そうした教育環境の変化を支えるためにも、総合的な学習や探究学習等の支援を通じて学校との連携を強め、SDGsの全体波及と行動の加速を図る。

令和元(2019)年12月に国連で採択された「ESD for 2030」に明記されるように、ESDはSDGsの推進基盤であり、また目標達成に不可欠な実施手段である。対馬市では立教大学ESD研究所と連携を取りながら、第1期計画期間含め、地域創生・SDGs達成に資するESDの推進に努めてきた。第2期計画期間においても、引き続き、ESDをベースとしたSDGs学習支援に努める。

学校教育支援での ESD の普及のみならず、社会教育における ESD として、「域学連携」でゆかりのある専門家や島内外の実践家を講師に迎え、令和2(2020)年9月にオンライン講座「対馬グローバル大学」を開講した。対馬グローバル大学は、①web 講義、②オンラインゼミ、③仮想研究室の3つを柱に、環境・社会・経済をバランスよく学ぶことができ、インターネット、スマートフォン、タブレット、パソコンがあれば、いつでも、誰でも、どこからでも受講できるよう工夫している。そのため、居住地関係なく、多地域・多世代・多分野の人が集い共に学び合うこと

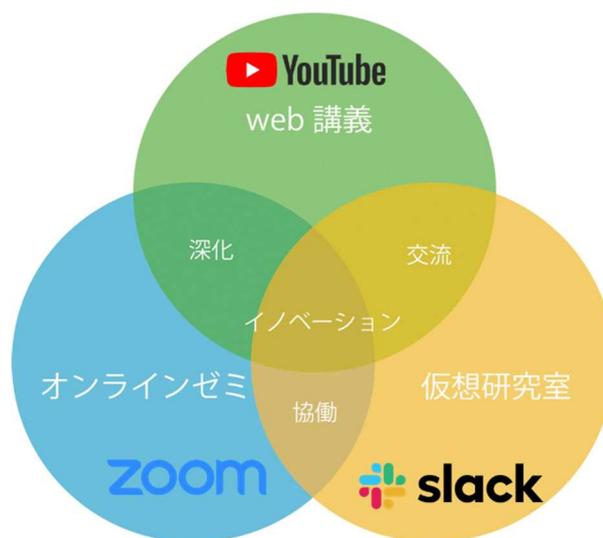


図 10 対馬グローバル大学の学びの体系

が可能となっている。受講生は毎年度次第に増加し、対馬の現状や SDGs 等への理解を深め、解決策を考える機会となっている。特にゼミでは、市民が主体的に政策を考えていくプロセスに、専門家が加わることで市民の主体性・実行性を高めている。そうしたゼミ内での学び合いや交流は、SDGs 推進において重要なパートナーシップの形成にもつながっている。島外からの受講ニーズも高く、オンライン、対面両方の「二重の深い学び」を通じて、新たな“関係人口”が生まれている。

そうした効果が認められることから、第2期計画においても対馬グローバル大学を継続運営する。また、市民修了生を対馬市 SDGs 総合研究所の市民研究員として委嘱し、なおかつ、公募により SDGs 推進に関する研究を奨励することで、受講生の継続的・発展的な研究・実践活動を促し、リーダー人材育成や共同研究による地域レベルでのイノベーションを引き起こす。

対馬グローバル大学の中に都市部の大学生を対象とした「大学生ゼミ」を設け、過疎対策、海洋プラスチックごみ対策や生物多様性保全等の実体験を通じ、SDGs 実践人材の育成を図る。現場での深い学びは、関係人口(対馬ファン・リピーター)、将来的には対馬とのサーキュラーエコノミーを構築する人材の予備軍確保につながる。また、地元高校生を対象とした「高校生ゼミ」を設け、対馬高等学校の ESD 対馬学など探究学習の発展系として、高校生に「SDGs マイアクションプラン」を作成してもらい、2030 年を担う若者のアイデア実現を支える。そのことにより次世代 SDGs 実践リーダーを育成する。

対馬グローバル大学の延長線上に「SDGs の島・対馬」を確立し、子供から大人まで企業研修も含めた学びの場にしていくことで関係人口を増やし、多様なパートナーシップを構築する。これらの教育諸活動の成果を島内外多くの関係者で共有することで、さらなる人的ネットワークを構築し、イノベーションを引き起こすきっかけづくりを行うため、「対

馬学フォーラム」を継続開催する。

ゴール 17 について、毎月 17 日を「みんなで SDGs を考える日」として、SDGs に関心を持つ人が気軽に集い、対話を楽しみながら学び合い、みんなで行動に移せるよう「SDGs カフェ」を毎月開催する。また、SDGs の達成に向けた取組を進める企業、団体等を「対馬 SDGs パートナー」又は「対馬 SDGs サポーター」として登録し、それぞれの取組を”見える化”することで、対馬市における SDGs の主流化を図る。加えて、対馬 SDGs パートナーズの各々の活動の活性化を図ることを目的とした交流及び連携の場として「対馬 SDGs プラットフォーム」を設置し、SDGs に関する情報共有と相互啓発、パートナーズ間の交流及び連携、パートナーズによる SDGs アクションの顕彰等に取り組む。

これらの取組を通じて、地域社会における SDGs の推進基盤の強化を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14 海の豊かさを守ろう 1, 2, 7	指標: ①海ごみ回収量 ②海藻類陸揚量	
	現在: ①7,598 m <sup>3</sup> ※2021 年度末 ②29.6t ※2019 年	2030 年: ①10,000 m <sup>3</sup> ②300t
 15 陸の豊かさを守ろう 1, 2, 4, 5, 8, ab	指標: ①シカ駆除頭数 ②ツシマウラボシシジミ保護区域面積 ③ツマアカスズメバチ駆除巣数	
	現在: ①11,321 頭 ※2021 年度 ②延 50,950 m <sup>2</sup> ※2022 年度 ③64 個 ※2021 年度	2030 年: ①13,000 頭 ②延 60,000 m <sup>2</sup> ③根絶
 13 気候変動に具体的な対策を	指標: ①1日1人当たりごみ総排出量 ②ごみの再資源化率	
	現在: ①1,102g ※2021 年度 ②13.8% ※2021 年度	2030 年: ①973g ②20.3%

ゴール 14 について、水産資源や生態系、漁業活動に影響を及ぼす海ごみについては、毎年約 800 万トンのプラスチックごみが海に流出し、2050 年には海の中のプラスチックごみの重量が魚の重量を超えると試算されている。世界的に増加傾向にあることから、発生抑制のための啓発活動や対馬での取組の情報発信、漂着した海ごみの効率的効果的な回収や再

資源化の方法を検討しながら、現在全量回収できていない海ごみの回収量アップを図る。

対馬の基幹産業である水産業を持続可能なものにするため、海洋保護区の設定推進や磯焼け対策(食害魚の駆除や利活用)によって水産資源量の回復に一層努力する。特に海藻類の再生は海洋生態系の回復のみならず、CO<sub>2</sub>を吸収することで気候変動の緩和につながる(「ブルーカーボン」)。少ない資源量でも所得を維持できるよう、環境配慮・貢献型の商品及びサービス開発とサステイナブル・ツーリズムを通じ、資源の高付加価値化に努める。

ゴール 15 について、人口減少によって里地里山環境が劣化し、シカがこの 10 数年で急激に増加している。シカの増加は、森林内を裸地化・乾燥化させ、大量の土壌流出を招いている。下層植生の破壊によって、ツシマウラボシシジミ(国内希少野生動植物種)やタイワンモンシロチョウ、ハナナズナ(国内希少野生動植物種)など、対馬の希少野生動植物種が絶滅の危機に瀕している。また、樹皮剥ぎ被害による木材の価値低下や、森林伐採後の再造林や二次林の萌芽更新の妨げとなっており、シカは森林生態系保全の根本的課題である。現在、対馬市では、従来の猟友会員による有害駆除に加え、ハンターの直接雇いによる効果的・効率的駆除や、地区捕獲隊の結成による自立的駆除に努め、令和3(2021)年度には1万頭を超えるシカを駆除している(図4)。適正なシカの個体数管理を行うためにはさらに捕獲する必要があるため、対馬ニホンジカ対策戦略会議の「対馬ニホンジカ管理計画」に基づき、有害鳥獣対策の強化を図る。また、当市では駆除したシカ・イノシシの命を無駄にしないよう「獣害から獣財へ」を合言葉に、食肉や皮革の特産品化に取り組んでいる。駆除したシカ・イノシシで得た財の利益を創造し続けられるよう、循環経済を活性化し、新たな担い手確保につなげる。

稲作や原木しいたけ栽培、炭焼き等農林業の生産活動によって維持されてきた里地・里山は、ツシマヤマネコやツシマウラボシシジミをはじめとする対馬の希少種の重要な生息環境となり、生物多様性が保たれてきた。そうした環境は、国際的に、法令等による自然保護地域以外で民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域(以下、「OECM」として注目が高まっている。

原木しいたけ栽培は、高齢化と製品の価格低迷により、近年廃業が進み、今まで保たれてきた里地・里山環境が一気に荒れ始めるおそれがある。人口減少と超高齢化が進む中、食と環境の維持のためにも、製品の高付加価値化に努める。

インドネシア原産のツマアカスズメバチ(特定外来生物)は、釜山を経由し、日本で初めて対馬に侵入した特定外来生物で、森林生態系・生物多様性、ニホンミツバチの伝統養蜂、安心安全な市民生活への影響が懸念されている。福岡市で巣が確認され日本本土への侵入が懸念されているが、対馬で食い止めるため、同種を徹底的に駆除し、根絶を図る。最悪、本土に侵入・拡大した場合は対馬での駆除ノウハウを役立てる。

ゴール 13 について、気候変動は、磯焼けによる水産資源枯渇や豪雨災害だけでなく、ツマアカスズメバチの侵入定着や感染症(コガタアカイエカが媒介する日本脳炎等)リスクを高め、農産物(米やアスパラガス、ミカン等)の高温障害、林産物(しいたけ)の害菌被害、海水

面上昇による道路冠水や建物浸水等、市民生活や社会経済への影響は計り知れない。脱炭素化や新エネルギーの導入等、市民、企業、行政など多様な主体が同じ方向(持続可能な社会の実現)を向いた行動を巻き起こしていく必要がある。そのため、対馬市では令和4(2022)年6月に「気候危機を回避して持続可能なしまの実現を目指す宣言」を行った。この宣言に基づき、今後、島内の普及啓発に力を入れながら、気候変動適応計画をまとめ、あらゆる気候変動のリスクに備えられるようアクションを促していく。

気候変動の緩和策について、離島である対馬では、回収された一般廃棄物は、ペットボトルや空き缶・空き瓶・ダンボール・古紙類・金属類を除き、すべて焼却処理されている。ごみのない美しい対馬にしていくことは、サステナブル・ツーリズムの推進、こどもをはじめとする市民の誇り意識の醸成、循環経済の活性化、ごみ処理にかかるコストやCO<sub>2</sub>の排出削減等につながる。対馬市では「気候危機を回避して持続可能なしまの実現を目指す宣言」と同時に「ごみゼロアイランド対馬宣言」を行った。この宣言に基づきながら、市民、地域団体や企業等と連携し、4Rのさらなる推進、ごみのポイ捨てや不法投棄の防止等を実施し、「島内で生じるごみ」、「島外から流れつく海ごみ」両方の発生抑制に努める。

島の面積の9割が森林で覆われる対馬は、森林整備・森林再生によって温室効果ガスの吸収量を高めることで、対馬の温室効果ガスの排出量を差し引きゼロにする「カーボンニュートラル」、あるいはゼロより減らす「カーボンマイナス」を実現できる可能性がある。カーボンニュートラルを目指す企業等に対し、オフセット・クレジットとして提供することで、持続可能な林業のための資金調達策になる。対馬市では、平成24(2012)年度から市有林のオフセット・クレジットを発行・販売しているが、世界的なカーボンニュートラルの流れにより、今後、クレジットへの需要が増え、対馬の森林の多くを占める民有林でのクレジット発行も求められる可能性がある。

新たなCO<sub>2</sub>吸収源として「ブルーカーボン」に注目が集まっており、磯焼け対策による藻場再生を通じて海中へのCO<sub>2</sub>の吸収力を高める。

緩和策としての再生可能エネルギーへの転換は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退への経済対策として、脱炭素を重視した投資や設備整備・雇用創出を通じて経済を浮上させる「グリーンリカバリー」として世界的に注目が集まっている。わが国においても「地域脱炭素ロードマップ」が示され、離島を含む地域への太陽光、風力、バイオマス等の発電設備や蓄電設備導入を後押しする交付金制度が新たに設けられた。対馬市においても、このような支援制度を活用しながら、木質バイオマスや洋上風力、潮力等の発電設備整備や、家庭・事業所での創エネ・蓄エネ設備整備に対する支援策について検討を進める。産業部門、運輸部門でのCO<sub>2</sub>排出量も多く、化石燃料への依存リスク(国家間関係の危機による価格の高騰等)の回避のためにも、農林業・観光業・陸運業での陸上交通、漁業・海運業・旅客業での海上交通について、EVや水素等によるゼロ・エミッションモビリティの普及可能性について研究を進める。

## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

2025年までの限られた時間の中、特に対馬市が注力して取り組む「自治体SDGs」を以下の2つに絞る。

#### ①SDGs 推進基盤づくり

SDGsの主流化のためには、第1期計画から継続してSDGs推進の基盤づくりが最重要である。

#### ②「対馬モデル」と「対馬マリン・リビングラボ」によるGoal14を切り口としたSDGs全体への波及とサーキュラーエコノミーの活性化

2025年日本国際博覧会(以下、「大阪・関西万博」)での成果発信を契機に、SDGsの総合的・発展的な展開を図ることができると考えられる。

#### ① SDGs 推進基盤づくり

SDGs達成年の2030年までの「行動の10年」を切る中、①あらゆる場所のすべての人が参加すること、②即効性のある大胆な行動を起こすこと、③新たな発想と解決策を推進させることの実現が国際的に求められている。

そこで、対馬市ではSDGsの行動力をさらに高めるための基盤を強化する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3  7	指標:①地域運営組織設置数 ②SDGs 学習実施校数 ③対馬グローバル大学修了者数 ④SDGs カフェ参加者数 ⑤対馬 SDGs パートナーズ数	
 16, 17	現在(2021年3月末): ①0校区(11中学校区中) ②4校(32校中) ③100名(累計) ④0名 ⑤0	2025年: ①5校区 ②10校 ③250名(累計) ④550名(累計) ⑤150(累計)

・ 島づくりの社会基盤(OS)としてのコミュニティ再構築(地域運営組織づくり)

第1期計画から継続し、小学校区あるいは中学校区を基礎単位とする地域運営組織を設置し、地域力の再生を図る。そのことにより、コミュニティや従来の地域活動の維持だけでなく、地域見守り活動や交通弱者支援活動(コミュニティバス等)、地域防災、有害鳥獣の地域捕獲等、住民自立による「住み続けられるまちづくり」を推し進める。

・ 学校教育、社会教育でのESD推進

次世代の若者や女性、今の対馬を担う大人たち、そして、島外から将来の対馬を支える予備軍となりうる大学生や社会人を対象にESDを推進する。具体的には、学校教育におけるESDの普及を図り、「対馬グローバル大学」をハブに、多世代・多地域・多分野・多文化共学の機会を創出する。

・ SDGsカフェ・対馬 SDGs パートナース・対馬 SDGs プラットフォームによるパートナーシップの構築とSDGs実践力の強化、SDGsの主流化

SDGsに関心を持つ人が気軽に集い、対話を通じてみんなで行動に移せるよう「SDGsカフェ」を毎月17日に定期開催する。また、SDGsの達成に向けた取組を進める企業、団体等を「対馬SDGsパートナー」又は「対馬SDGsサポーター」として登録するとともに、対馬SDGsパートナーズの交流及び連携の場として「対馬SDGsプラットフォーム」を設置する。SDGsカフェや対馬グローバル大学等で出た意見やアイデアを対馬SDGsパートナーズ間(対馬SDGsプラットフォーム)で共有し、協力し合うことでSDGsの実践力を高め、各々の活動の活性化を図る。点から面に拡大し、網の目状にネットワーク化することで、対馬全体でのSDGsの主流化を図る。

② 「対馬モデル」と「対馬マリン・リビングラボ」によるGoal14を切り口としたSDGs全体への波及とサーキュラーエコノミーの活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 (すべて)	指標: ①対馬モデル研究開発参加企業・団体数 ②対馬マリン・リビングラボ参加企業・団体数	
	現在(2022年11月末): ①4 ②0	2025年: ①10 ②30

対馬市は、令和4(2022)年9月、サラヤ株式会社、株式会社関西再資源ネットワーク、特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン、一般社団法人関西経済同友会と「対馬モデル(循環経済

モデル)」の研究開発に関する連携協定を締結した。「国際的な海ごみのホットスポット」に位置し、「ごみゼロアイランド」を目指す対馬市において、5者のリソースを有効利用した連携により、対馬モデルの研究開発、大阪・関西万博の機会におけるアジア太平洋諸国へのモデル提案、グローバルでのプラスチック問題解決、SDGs及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョン達成に貢献する。

対馬をフィールドに、①再生技術のイノベーション、②製品設計のイノベーション、③海洋プラスチックごみ流出防止・回収イノベーションの3つをオープンイノベーションによりモデル開発する。

対馬モデルの研究成果は、対馬を実証フィールドとして様々な産業、様々なライフスタイルを網羅した領域での企業参加を呼びかけ、新技術やサービスの実証を検討している一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブ(BOI)の「対馬マリン・リビングラボ」構想との連携を図り、多種多様なパートナーシップのもと社会実装化に努める。

このプロセスを通じ、世界に先駆けたESD・サステナビリティ教育の島として、多様な人々との交流と学び合いを推進し、グローバルな視野と行動力を持った人材を育む。

これらの成果は大阪・関西万博の機会に発信し、グローバルでのプラスチック問題解決、SDGs及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョン達成に貢献する。



図 11 「対馬モデル」の発展的・自律的展開(対馬市案)

対馬モデル（循環経済モデル）イメージ（案）

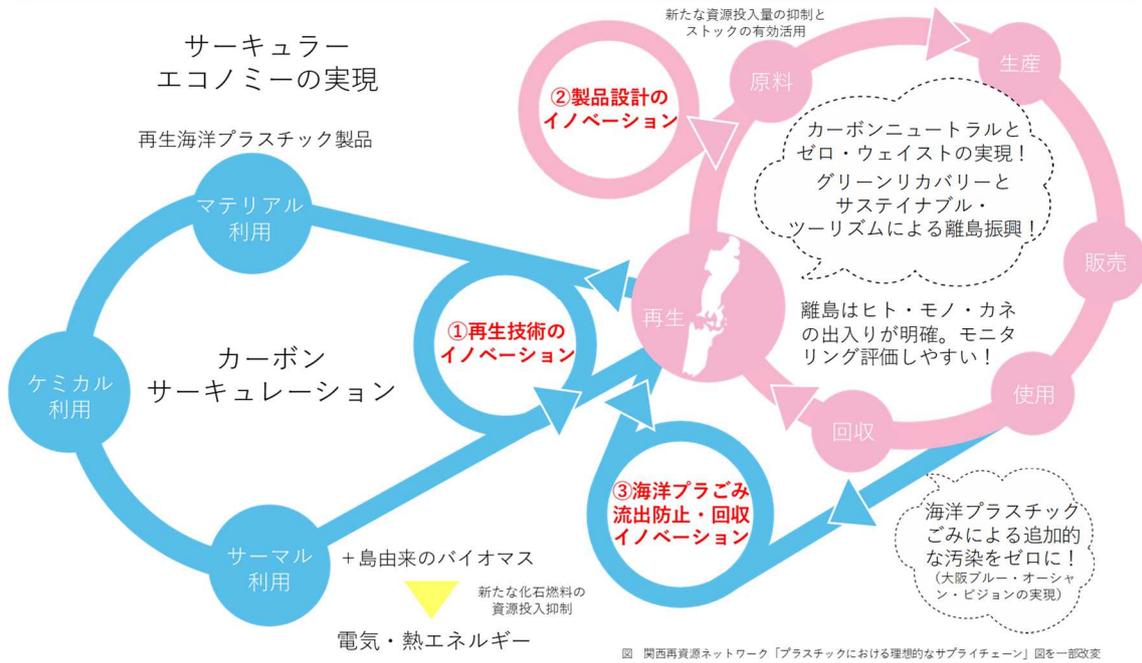


図 12 「対馬モデル」のイメージ(対馬市案)

## (2)情報発信

以下を通じて情報発信し、対馬市における SDGs 推進の普及啓発とパートナーシップ構築に努める。

### (域内向け)

- ・ 毎月…広報つしま SDGs コーナー(毎月 15 日配布)、SDGs カフェ(毎月 17 日開催)
- ・ 通年…対馬グローバル大学、対馬 SDGs パートナーズ、対馬 SDGs プラットフォーム、対馬市 HP SDGs コーナー、対馬市 CATV、公式 SNS (facebook、LINE 等)
- ・ イベント…対馬学フォーラム

### (域外向け (国内))

- ・ 連携企業でのイベント、セミナー
- ・ 連携大学での講義、イベント
- ・ SDGs スタディツアー
- ・ 各種メディアへの掲載

### (海外向け)

- ・ イベント…大阪・関西万博での「対馬モデル」発信
- ・ 通年…対馬市 HP SDGs コーナーの英訳発信

## (3)普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

環海性・隔絶性・狭小性という島の地理的特性から、島はヒト・モノ・カネの出入りが明確であり、モニタリング評価しやすい。離島のこの強みを踏まえ、SDGs の推進で得られた成果・課題・知見を「対馬モデル」としてまとめる。そのモデルを、主に国内外の島やへき地に示すことで、モデル事業の成果を普及展開させる。とりわけ、大阪・関西万博の機会におけるアジア太平洋諸国へのモデル提案、グローバルでのプラスチック問題解決、SDGs 及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョン達成に貢献する。

### 3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### <第1期計画期間における各種計画への反映>

第1期計画期間において、当市の最上位計画である第2次対馬市総合計画後期基本計画をはじめ、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2次環境基本計画、第3次食育・地産地消推進計画、一般廃棄物処理基本計画等政策分野別基本計画への反映に努めてきた。第1期計画があることで、その内容を踏まえて計画の見直しが行われるようになり、政策体系へのSDGsの組み込みが次第に広がっている。

##### <対馬市SDGsアクションプランの策定>

対馬市では、市民意見や有識者の助言等をもとに、「誰一人取り残されることなく」いつまでも安心安全に対馬に暮らし続けられるよう、行政だけでなく、市民、家庭、地域団体、学校、企業など全員参加と協働のきっかけとなるような行動を示す「SDGsアクションプラン」を令和4(2022)年6月に策定した。

対馬市の最上位計画である「第2次対馬市総合計画」と、政策分野別の基本計画、そしてそれらの計画に基づく施策・事業をSDGsの特徴(環境・社会・経済の調和と同時解決性)から補完し、各施策・事業の効果を高め、持続可能なしまづくりに資するような横断的計画として、このSDGsアクションプランを位置付けている。

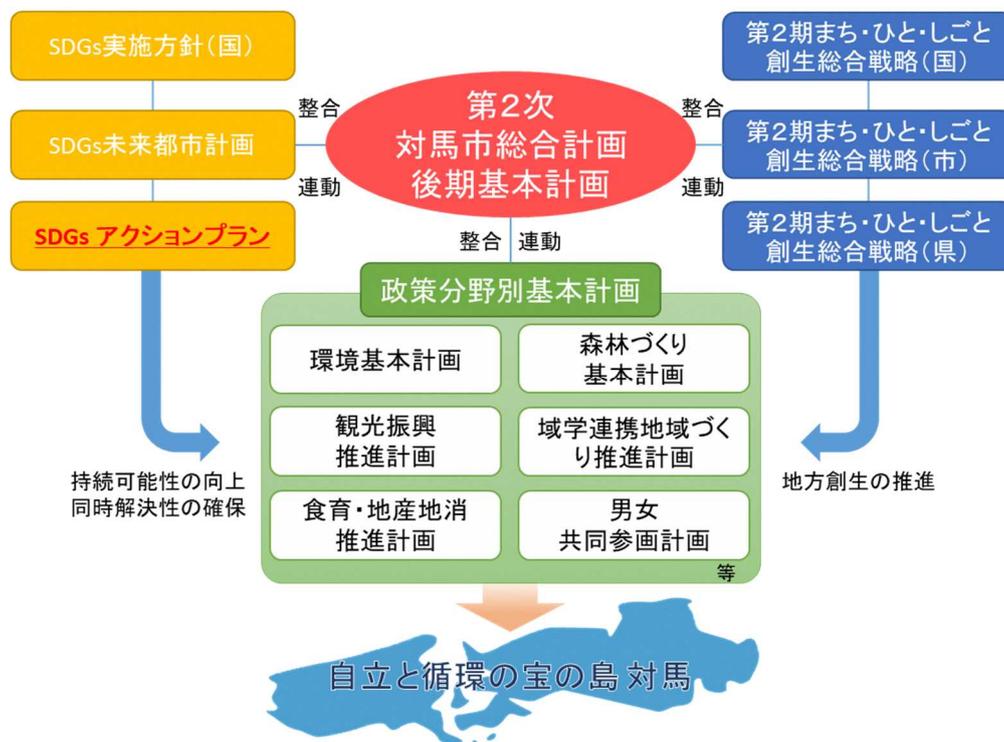


図13 各計画の位置づけ

## ＜第2期計画期間における方針＞

### ① 既存計画と政策体系の見直し作業

対馬市では、総合計画を上位計画とする政策分野別の基本計画に基づいて、個別具体的な課題に対処するための施策・事業を展開している。行政の施策・事業の多くが SDGs の 17 のゴール、169 のターゲットに紐づくことから、既に多様な SDGs アクションが進められていると言える。

SDGs の環境・社会・経済の三側面の調和と同時解決性の視点から、既存の計画と政策体系を見直すことで、「どの計画が重複し、どの計画が動いていなくて、何が足りないのか」が見えてくる。第1期計画に引き続き、第2期計画においても、SDGs の視点で見直しを図り、既存の計画・事業との整合を図り、相互の実現可能性や効果の質を高める。

また、今後の政策や計画立案の際には前提条件として今後起こりうるグローバルリスクを念頭に置く必要がある。グローバルリスクに対処していくためにも、政策体系に SDGs を組み込んでいく。第3次総合計画(2026年度～)の策定を見据え、政策の検討作業を進める。

表 深刻度から見たグローバルリスク

順位	2021年	2022年
1	感染症の広がり	気候変動への適応(あるいは対応)の失敗
2	気候変動への適応(あるいは対応)の失敗	異常気象
3	大量破壊兵器	生物多様性の喪失
4	生物多様性の喪失	社会的結束の侵食
5	天然資源危機	生活破綻(生活苦)
6	人為的な環境災害	感染症の広がり
7	生活破綻(生活苦)	人為的な環境災害
8	異常気象	天然資源危機
9	債務危機	債務危機
10	重要情報インフラとネットワークの機能停止	地経学的な対立

■経済 ■環境 ■地政 ■社会 ■テクノロジー

参照:世界経済フォーラムグローバルリスクレポート

## ② アクションプランとの統合と一体的な展開

令和4(2022)年に策定したアクションプランは SDGs 未来都市計画を補強するものであり、最終的にはアクションプランとの統合と一体的な展開を目指す。

計画期間について、基本的には3年ごとに見直し、過疎問題と地球環境問題がより速く深刻になっている今日、目標を前倒して達成する勢いでスピード感をもって行動することが重要である。したがって、刻々と変化する島内外の社会情勢に柔軟に対応し、随時、行動や仕組みの追加・修正を行う。

社会情勢だけでなく、「SDGs カフェ」等での市民意見や SDGs アドバイザリーボードでの専門的助言を踏まえながら、順応的に見直しを行う。SDGs は 2030 年までに達成すべき世界共通目標であり、アクションプランの方は 2030 年までを期限とする。2030 年を節目とするが、2030 年はこの先も暮らし続けられるための通過点であり、2050 年の未来を見据えたプロセスとして位置づけ、2030 年の後の「ポスト SDGs アクションプラン」の検討も将来的に想定している。

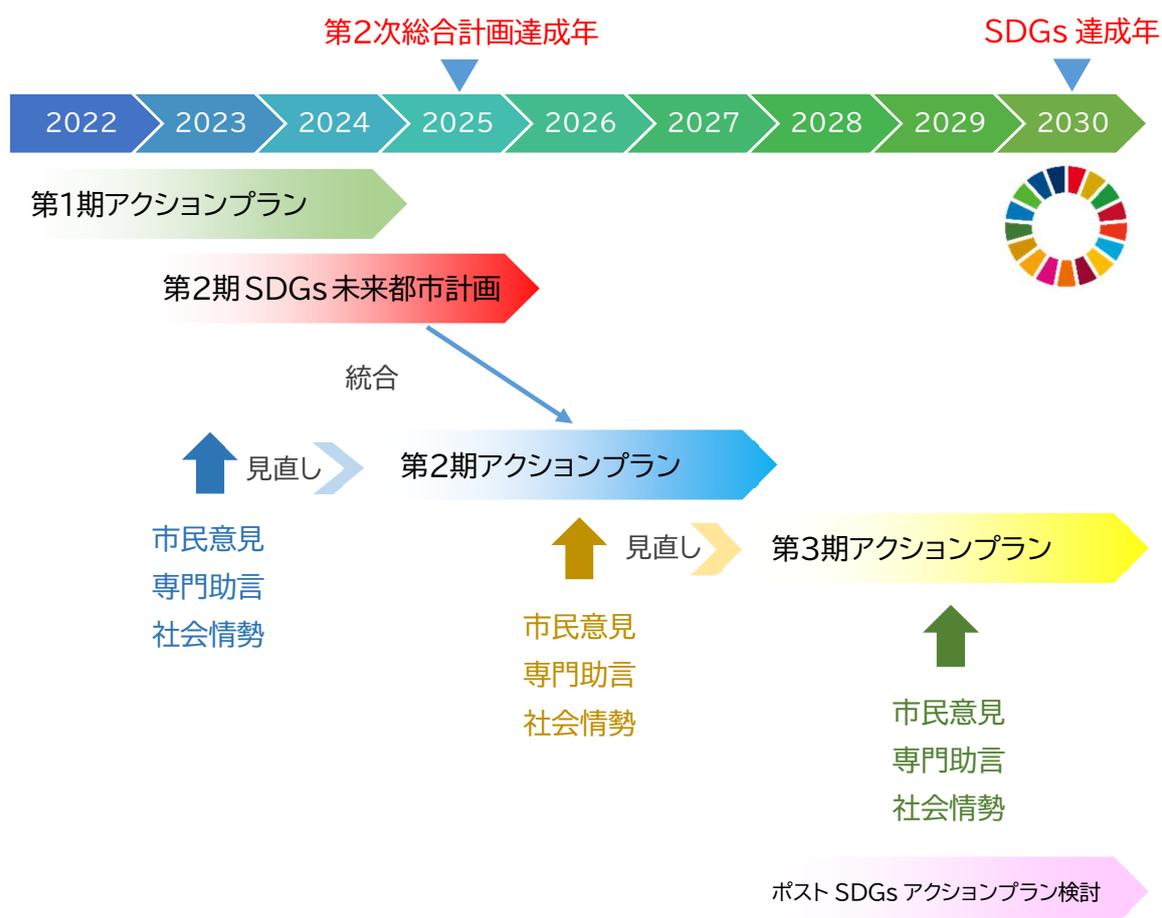


図 14 アクションプランの計画期間と見直しフロー

## (2) 行政体内部の執行体制

### <第1期計画期間における体制づくり>

第1期計画期間において、経済・社会・環境の統合と分野横断的な連携による相乗的な政策展開を図るために、庁舎内全部局で構成し、対馬市長を本部長とする「対馬市 SDGs 推進本部」を令和2(2020)年10月に設置し、SDGs 推進検討課題の助言機関として、関係する大学研究者・有識者・企業関係者等から成る「SDGs アドバイザリーボード」を同年12月に設けた。その後、組織内の横断的な連携調整、市民、島内外の企業、関係機関との連携促進を図るために、令和3(2021)年4月に「SDGs 推進室」を設置した。同室には自治体内シンクタンクとして「SDGs 総合研究所」を併設し、域学連携、地域おこし協力隊、対馬グローバル大学と連動させた調査研究活動を開始した。



図 15 対馬市の庁内の SDGs 推進体制と各主体(庁外)との連携図

### <第2期計画期間における体制づくり>

#### ① SDGs 推進職員と基幹人財の配置

今後の体制強化について、SDGs はすべての行政サービスに紐づくため、全部局が SDGs の視点で計画・施策を見直し、事業を展開していくことで、行政全体の質を向上させることができる。行政の質的向上のために、また、市民、地域団体、学校、企業等各主体とのパートナーシップを形成し、全庁的な SDGs の取組を加速化させるために、既存の「市民協働推進員」を統合し、全部局に「SDGs 推進職員」を配置する。SDGs 推進職員が第2期計画及びアクション

コンプランの重点アクション等に関しプロジェクトチームを組み、研修会やワークショップを通じて、それぞれの業務の効率性や同時解決性を高める。

また、専任スタッフとして、SDGs カフェの運営や各主体のアクションを支援する「SDGs 推進コーディネーター」(対馬市島おこし協働隊)を任用し、各主体の自主的・自発的な取組を促す。さらには、国の「地域活性化企業人制度」や「企業版ふるさと納税人材派遣型」を活用し、専門的知識・ノウハウを有する企業からの人財派遣を促進することで、SDGs 重点アクションの効果的な実行力を高める。

## ② データや専門的助言に基づく SDGs の推進

VUCA 時代 (Volatility:不安定、Uncertainty:不確実、Complexity:複雑、Ambiguity:曖昧な現代社会)において SDGs を推進していくには、刻々と変化する国内外の社会情勢・動向を捉え、柔軟に対応できる思考・能力が求められる。また、「証拠に基づく政策立案」(EBPM)の重要性が高まっており、データ収集や分析、分析データにもとづく政策立案や政策改善、成果の評価能力が求められる。

そのため、SDGs 推進職員の研修会や対馬グローバル大学等を通じ、求められる知識・技術等の養成に努める。また、対馬市 SDGs 総合研究所が中心となり、根拠となるデータや科学的知見、専門的助言を得ながら、環境・社会・経済施策の統合的かつ戦略的な政策展開のための調査研究及び政策提言に努める。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

対馬市では、SDGsの達成に向けた取組を進める企業、団体等を「対馬SDGsパートナー」又は「対馬SDGsサポーター」として登録し、それぞれの取組を”見える化”することで、対馬市におけるSDGsの主流化を図るため、令和4(2022)年に「対馬SDGsパートナーズ登録制度」を設けた。パートナーズ登録については、島内外の関係企業・団体等にアプローチして登録を促しつつ、スタディツアー等を通じて新規の関係性を構築する。

上記登録制度と同時に、対馬SDGsパートナーズの各々の活動の活性化を図ることを目的とした交流及び連携の場として「対馬SDGsプラットフォーム」を設置した。プラットフォームでは、SDGsに関する情報共有と相互啓発、パートナーズ間の交流及び連携、パートナーズによるSDGsアクションの顕彰等に取り組む。

この2つの仕組みを通じて、島内外の多主体・多分野・多世代の参画を促し、ステークホルダーの連携を強化する。

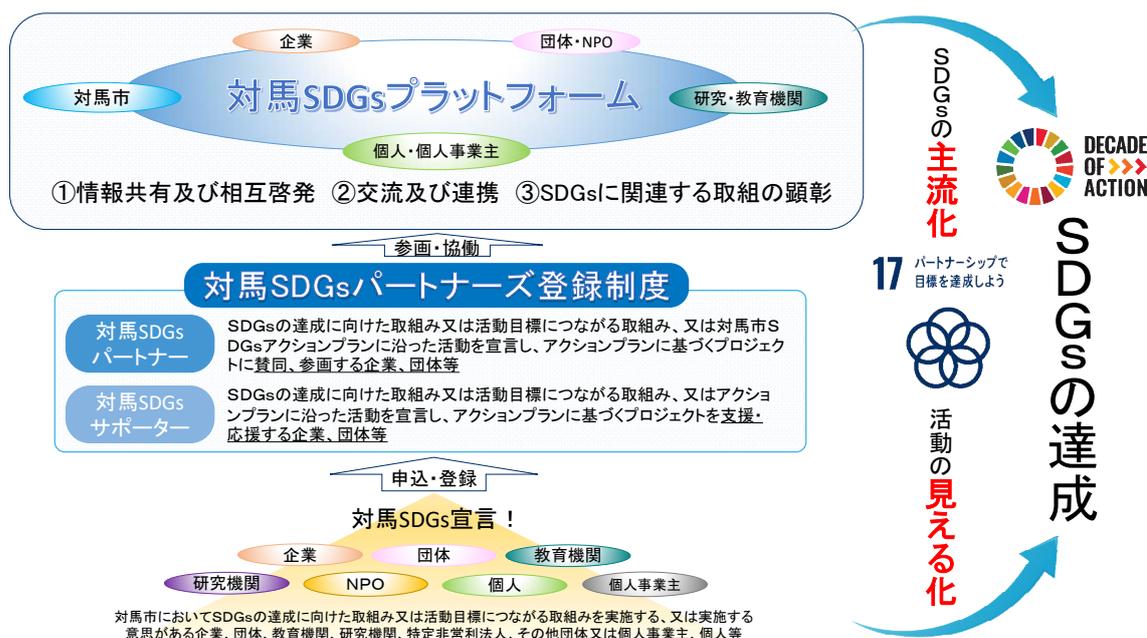


図 16 対馬SDGsパートナーズ登録制度と対馬SDGsプラットフォームの概要

個別具体的な取組については、必要に応じてSDGs推進に関する連携協定を締結し、双方が有する資源、ノウハウを有効に活用した協働により、SDGs達成に向けた取組を加速化させる。既存の協定締結企業・団体との連携については、関係性を高めながら事業を継続し、相互発展に努める。また、連携企業から「地域活性化企業人」制度により社員を一定期間受け入れ、持てるノウハウや知見・ネットワークをSDGs推進に活用する。

個別連携については、一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブが対馬を実証フィー

ルドとして様々な産業、様々なライフスタイルを網羅した領域での企業参加を呼びかけ、新技術やサービスの実証を行う「対馬マリン・リビングラボ」構想と連携し、多種多様なパートナーシップのもと効果的な SDGs の推進を図る。

## 2. 国内の自治体

SDGs 未来都市の中で、全部離島自治体又は一部離島自治体が複数あり、離島の特性を踏まえた SDGs 推進の成果・取組課題・ノウハウの共有に努める。

【参考】離島に関する SDGs 未来都市(2022 年度現在)

全部離島自治体…壱岐市(長崎県)、徳之島町(鹿児島県)、石垣市(沖縄県)、佐渡市(新潟県)、上天草市(熊本県)

一部離島自治体…宗像市(福岡県)、薩摩川内市(鹿児島県)

連携大学である立教大学 ESD 研究所では、「全国 ESD・SDGs 自治体会議」を毎年開催している。同会議では、各自治体の取組紹介や、SDGs 推進上の悩みや課題、解決策のヒントの共有や討議が行われている。当市としては、同会議に継続的に参加するとともに、同研究所をハブに、対馬グローバル大学を水平展開し、他地域との互換性・互恵性のあるカリキュラムづくりと広域交流を提案する。

## 3. 海外の主体

大阪・関西万博「いのち輝く未来社会のデザイン」の機会におけるアジア太平洋諸国への対馬モデル提案と国際交流を通じ、国際社会とのパートナーシップ構築と国際貢献に努める。

また、釜山広域市影島区や釜山外国語大学等、従来の国際交流に SDGs の視点を加えながら連携を強化する。釜山では 2030 年国際博覧会の誘致活動が積極的に行われており、地球規模の問題解決のため、「世界の大転換、より良い未来に向かう航路」をテーマとしている。会場候補地は対馬まで 70 分で行き来できる釜山港であり、SDGs の達成年である 2030 年に開催される釜山万博を対馬モデル発信のチャンスと捉え、開催期間中の来島促進策を検討する。

#### **(4) 自律的好循環の形成**

##### **(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)**

毎月17日を「みんなでSDGsを考える日」として、SDGsに関心を持つ人が気軽に集い、対話を楽しみながら学び合い、みんなで行動に移せるよう「SDGsカフェ」を毎月開催する。SDGsカフェや対馬グローバル大学を通じて生まれたアイデアや提案を実行に移すための仕組みとして、アクセラレーター等専門家の積極的なサポートが得られるような制度を対馬SDGsプラットフォームの中に設ける。そのことにより、未来のためにみんなが集まることで共有される知見や技術を蓄積していき、革新(オープンイノベーション)をもたらす場としてプラットフォームの魅力(求心力)を高める。

##### **(将来的な自走に向けた取組)**

「対馬モデル」研究開発や「対馬マリン・リビングラボ」構想を中心に、対馬をフィールドとした様々な実証事業を計画し、大阪・関西万博を境に社会実装を働きかける。ESG金融や民間資本の活用と、市民・地元企業及び団体の参画による自走化を促すため、行政として、促進のための制度づくり、フィールド提供の調整、関係者の協力取り付け等に取り組む。



ス等幅広く学ぶ機会を市民に提供し、地球規模の視野で課題解決を考え、市民一人ひとりが身の回りの地域課題に取り組む行動を支援している。同大学は主にオンラインを通じた学びの場であるが、市民のみならず、多様な主体がつながり、各分野の横断的な連携を図りながら、一人一人が動いていくハブとして位置づけていく。

### 3 PPP(官民連携)のしくみづくり

対馬 SDGs パートナーズ登録制度及び対馬 SDGs プラットフォームの運営により、多分野・多地域・多主体の横断的な連携を確保する。

### 4 資金メカニズムの整備

厳しい財政状況であっても、SDGs に関する行政施策、企業・大学等との連携による社会実装、民間事業者・地域団体等の自主的・自発的な SDGs 関連事業を促し、循環経済を活性化させるためには資金調達の仕事づくりが必要不可欠である。

将来起こりうる様々なリスクを回避するため、SDGs の取組に対する経済的な支援や、融資が広がっている。特に SDGs 未来都市における ESG 投資が急増しており、具体的には財投機関発行のソーシャルボンドへの投資表明と、基金運用による SDGs 推進関係費の調達が進められている。当市においても SDGs/ESG 金融のあり方や具体策を検討しながら、資金調達メカニズムの構築を急ぐ。

表 資金調達メカニズムとして考えられる仕組み

区分	確保策	備考
既存の制度で SDGs 関連施策に活用できる財源確保策(行政財源確保策)	ふるさと納税	
	企業版ふるさと納税	企業からの人材派遣型有
	オフセット・クレジット	
今後導入検討を要する財源確保策(行政財源確保策)	ガバメントクラウドファンディング制度	
	入島税の導入検討	法定外目的税
	グリーンボンド/ソーシャルボンド/サステナビリティボンド	
	SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)	成果連動型支払と民間からの資金調達を組み合わせた仕組み
民間事業者への新たな資金調達支援策	SDGs 私募債	
	SDGs サポートローン	SDGs 宣言登録制度等公的機関の認証制度と金融機関との連携
	特定の社会的課題解決を目的とするインパクト投資	スタートアップ・初期投資、マイクロファイナンス等

対馬市 第2期SDGs未来都市計画（2023～2025）

令和5年3月 策定